

## インターネットバンキング始動

押し寄せる金融自由化と電子マネーの波  
インターネットは次世代のATMになるか

日本じゅうの注目を集める金融改革。銀行、証券、生保などの垣根がなくなる「日本版ビッグバン」を目前にして、銀行は大きな転換をせまられている最中であるが、電子商取引ビジネスへの対応もまた、現在、金融業界の急務となっている。今回は、多くの銀行が電子商取引ビジネスの1つとして取り組み始めた「インターネットバンキング」に注目し、その狙いと今後の課題をレポートする。 堀悦夫

## 再編と淘汰の時代が到来

最近、毎週といっていいほど週刊誌のいずれかに銀行業界を扱った記事が載っている。「危ない銀行」とか「消える銀行」「見捨てられる銀行」などなど銀行業界の淘汰・再編をテーマにしたものだ。そして、それらの記事では、各銀行が生き残り策の1つとしてサービスを充実させるために、インターネットバンキングや電子マネーに取り組んでいることにも触れている。

インターネットバンキングは、すでに住友銀行が今年1月からサービスを開始しており、4月からは富士銀行も実験を始めた。続いて、東京三菱銀行が8月からの実験運用をアナウンスするなど、都市銀行各行のインターネットバンキングは今年秋までには出揃う見通しとなっている。さらに地方銀行でも、岐阜県内の大垣共立銀行と十六銀行の2行が相次いでサービス開始を発表しており、インターネットバンキングに取り組む銀行が急速に増える気配である。

しかし、インターネットバンキングが銀行業界の救世主となるわけではないし、生き残り策の柱となるわけでもない。あくまでもサービス充実策の1つなのである。ただ、電子商取引の進展を考えたとき、インターネットへの取り組みなしに銀行が生き残っていくことができるかという、大いに疑問が残るのも確かだ。

### 行政の保護がなくなる ビッグバンが目前

銀行業界はいま、国内金融市場を完全に自由化する“日本版ビッグバン”が2001年までには実施される予定とあって、外資系銀行の本格進出や、証券、生命保険業界との垣根の撤廃など金融市場での競争激化は避けられない状況にある。競争に打ち勝つことができない銀行は淘汰・再編されていくことになる。実際、この4月1日には日本債券信用銀行の経営再建計画と、北海道拓殖銀行と北海道銀行の合併方針が相次いで発表され、銀行業界の淘汰・再編がすでに始まっていることを改めて認識させられた。

銀行業界は長い間、市場競争とは遠く離れたところに位置していた。金利をはじめとする大蔵省の規制・監督下において、“護送船団方式”と呼ばれるくらいに行政の手厚い保護を受けてきた

のである。これにより、戦後からこのかた1行も倒産することはなく、銀行に対する信頼感を高めてきた。一方、銀行のサービスは横並びで、一般個人客にとっては、地域性を除けばどの銀行を利用しようとも大差なかった。こうした業界の状態は、昭和初期に起きた金融恐慌に起因する。

70年前の1927年、3月中旬から4月下旬までのわずか1か月半の間に、32行にもぼる銀行が休業に追い込まれた。きっかけは帝国議会で審議中、時の大蔵大臣・片岡直温の失言により東京渡辺銀行の経営破綻が表面化したことだった。当時、銀行業界には放漫経営と関東大震災後の不況により経営危機に陥っている中小銀行が多く存在し、東京渡辺銀行も例外ではな

## インターネットに取り組む理由

では、銀行はどう転換していくのか。1つの方向が、一般個人を対象としたサービスの充実である。

はっきりいって、従来、銀行は企業相手の金融機関であり、一般個人客は単なる預金者でしかなかった。だから一般個人を対象とする消費者金融が成長してきたわけだが、利用者の側にも銀行のサービスが横並びだったので、銀行とはそういうものという認識が成り立っていた。しかし、金融自由化の進展により、銀行も最近是一般個人を対象とした商品を提供してきている。預金の種類は増え、カードローンなど無担保ローンも利用できるようになった。

### 外資系銀行の充実した 個人向けサービス

とはいっても、まだまだ欧米に比べたら一般個人向けサービスは充実していない。たとえばATM（現金自動預け払い機）のサービス時間にしても、欧米では24時間サービスが広く行われているが、日本の銀行では午後9時頃までには各行ともストップさせてしまう。ようやく東京相和銀行が5月から、平日に限って24時間サービスを始めるのが邦銀では最初である。しかも、午後6時以降になると105円の手数料が必要となる。

かった。そこへ同行の経営破綻が表面化しただけに、銀行に対する不安はかきたてられ、全国的な取り付け騒ぎへと発展した。経済界の混乱を招いて恐慌に至り、その中で多くの中小銀行が倒産していった。

これを教訓として、以後、銀行業界は行政の手厚い保護の下に置かれるようになり、戦後の長きにわたって「銀行は倒産しない」という神話さえ作りあげてきた。ところがバブル崩壊後は、兵庫銀行、太平洋銀行、阪和銀行と中小の銀行倒産が相次ぎ、大手銀行でも不良債権問題を抱えているため、その神話も揺らいできた。そして、日本版ビッグバンが目前である。だからこそ銀行の淘汰・再編が話題となり、毎週のように銀行業界の記事が週刊誌上に賑わっているわけだ。

ビッグバンで外資系銀行の進出が本格化すれば、そうした一般個人向けサービスの競争はさらに激化することになる。事実、すでに日本市場に進出しているシティ・バンクは、ATMの365日24時間サービスを無料で実施して邦銀との差別化を図っており、これにより顧客を拡大している。このため銀行業界では一般個人向けサービスを強化する方向にあるのだ。

銀行がインターネットに取り組むのも、こうした一般個人向けサービス充実の一環である。インターネットがATMのように利用できるようになれば、時間にも場所にも制約されなくなるから、一般個人客にとって確かに非常に便利になる。もちろんATMで現金を出し入れするようにインターネットを利用するためには、電子マネーの実用化を待たなければならないが、インターネットがATMのように利用される日がそう遠くない将来に訪れるのではないかという想定のもとに、都銀各行では最近、インターネットや電子マネーなどのための専門部署を設置する動きが活発だ。昨年夏までは富士銀行にマルチメディア業務部が、さくら銀行にネットワーク業務部があるくらいだったが、10月には第一勧業銀行がネットワーク企画部を新設した。これに続いて、今年1月には住友銀行がEC業務部を開設し、2月には三

和銀行がネットワーク開発部を新設。東京三菱銀行は営業企画部店舗企画室内にネットワーク情報グループを設置している。こうした体制強化により、各行のインターネットバンキングが始まったわけである。

## ホームページで ダイレクトバンキング

もっとも銀行のインターネットへの取り組みはインターネットバンキングが最初ではなく、企業広報的なホームページの開設から始まった。インターネットがブームとなってきたことから、「どういものかまず使ってみて検証するためにディスクローズの1つ手段として」(あさひ銀行営業推進部エレクトロニックバンキンググループ・金子一裕氏)ホームページを開設したのである。

それが徐々に「ホームページをお客さんとの接点として捉える」(大和銀行東京企画部・徳久康人氏)ようになり、「銀行の無人チャンネルの一つとして業務的なものへ」(第一勧業銀行ネットワーク企画部ネットワーク企画グループ・塩尻秀治氏)と利用方法が変わってきた。

業務的なものとは、商品案内と資料請求、あるいは金融関係の情報提供のチャンネルとしてホームページを利用することである。つまり、電話やファックス、郵便、パソコン通信などを利用して「銀行の店舗サービスをすべて在宅で」(住友銀行EC業務部・榎本武由氏)提供する「ダイ

レクトバンキングのチャンネルの一つとしてホームページを利用」(さくら銀行業務開発部・村上裕司氏)するようになったのである。

たとえば、あさひ銀行では、経済情報を提供したり、インターネットバンキングや電子マネーのアンケートを実施したりしており、三和銀行では、チャート式により一生の収支決算を導き出す「ホームコンサルタント」をサービスしている。また、住友銀行やさくら銀行、東海銀行、北海道拓殖銀行などはローンの返済額を試算できるローンのシミュレーションサービスを提供し、さらに第一勧業銀行は、宝くじ当選結果情報の検索サービスを提供している。

なかでも、ローンのシミュレーションサービスは各行ともホームページの目玉となっている。窓口でもローンの返済額を試算してくれるが、気軽に試すというわけにはなかなかいかない。ところが、ホームページ上ならローンの金額や条件を入力してだけで簡単に試算できるから気軽に利用できる。

しかし、インターネットはあくまでもダイレクトバンキングの1つのチャンネルであるので、それだけに特化するわけにはいかない。現状ではインターネットを利用しない人のほうが多いわけで、「電話やファックスなどとのバランスも考慮して」(大和銀行東京企画部・森山孝氏)いかなければならない。ただ、ダイレクトバンキングを進めるに当たって、いまのところ「インフラが一

番進んでいるがインターネット」(住友銀行・榎本氏)というのも事実である。

## 危機感が募る 銀行の決済分野

ダイレクトバンキングの1つであるインターネットバンキングだが、商品案内や資料請求とは位置付けが大きく異なる。それは銀行本来の業務となる決済業務に係わってくるため、「決済業務を侵食されることは心配」(あさひ銀行・金子氏)であり、死活問題となりがねないからだ。

数年前からコンビニエンスストアで電話や電気、ガス、水道など公共料金の支払いができるようになった。さらに最近では、通信販売の支払いもコンビニでできるケースが増えている。従来は銀行もしくは郵便局の窓口まで出向いて支払わなければならなかったものが、コンビニで可能になった。

銀行の窓口といえば、一般には番号シートの発行を受けて順番待ちをしなければならず、時間がかかるイメージが強い。しかも営業時間は通常、午前9時から午後3時までで、土・日・祝日は営業していない。それに比べてコンビニなら365日24時間オープンしているので、いつでも好きなときに行けるし、待たされることもあまりない。だいいち銀行の店舗よりも数が多いから、たいがい近所にある。つまり銀行の窓口よりもコンビニを利用するほうがずっと便利なのである。なら

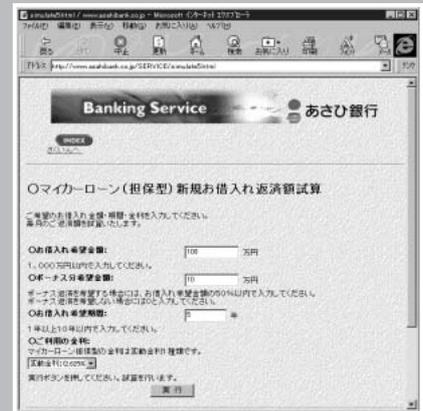
銀行のホームページの人気メニューはローンシミュレーション



あさひ銀行  
URL <http://www.asahibank.co.jp/>



さくら銀行  
URL <http://www.sakura.co.jp/bank/>



北海道拓殖銀行  
URL <http://www.mediagalaxy.co.jp/takugin/>

ば銀行の決済業務の一部は確実にコンビニに取って代わられることになる。

これと同じことが「バーチャル上で行われて拡大していく可能性がある」( さくら銀行ネットワーク業務部・内山和則氏 )のだ。つまり各行にとっ

て、「ライバルは他の銀行だけではない」( 第一勧業銀行・塩尻氏 )。「多様な決済手段を提供していかなければ銀行が選ばれなくなる」( 塩尻氏 )事態も想定される。だから各行ともインターネットバンキングに力を入れ始めたのである。

## いろいろなエレクトロニックバンキング

しかし、インターネットバンキングの仕組み自体はとくに目新しいものではない。実は銀行業界の電子化は早くから進んでいた。ATMなどのオンラインシステムは別にして、銀行のコンピュータと企業などの端末をオンラインで結び、銀行取引情報をやりとりするエレクトロニックバンキングは1983年から登場している。このうち企業向けのものをファームバンキング、家庭用のものをホームバンキングと呼ぶ。

### パソコンバンキングは 新需要の掘り起こし

ホームバンキングは家庭の専用端末と銀行のコンピュータとを電話回線で接続し、残高照会や振込みができるようにしたものだ。しかし、専用端末が必要なことから家庭では普及せず、実質的に中小企業や自営業者向けのサービスとなっている。その後、ファミコンやワープロを利用するものも考案されたが、やはり家庭に普及するには至らなかった。

ところが、一般家庭にもパソコンが浸透してきたため、1～2年ほど前から専用端末の代わりにパソコンを使用するパソコンバンキングが登場してきた。専用ソフトと電話回線を使用するので、セキュリティ問題はクリアされており、ATM同様に別の銀行への振込みも可能だ。しかし、もともと家庭で振込サービスを利用するニーズが少ないので、家計簿ソフトと連動させるなどの方法で普及を図っている。

利用者が少ないにもかかわらず各行が専用ソフトを提供するのは、形態としてインターネットバンキングにつながるし、インフラがあれば新しい需要が生まれる可能性もあるからだ。たとえば、現在広く利用されているATMも、1970年代前半に登場したときには「こんなもの利用する人はいない」といわれたほどで、普及するまでには時

間がかかった。それがいまや、銀行を訪れる人の8～9割がATMを利用するほどまでに普及してきた。

だから、当面は利用者が少なくてもパソコンバンキングのサービスを提供していくわけで、それはインターネットバンキングでも同じ条件である。

### 電子マネーの原形 銀行POSも開発

一方、インターネットバンキングへとつながる流れとは別に、広い意味での電子マネーといえるシステムも1984年には登場していた。銀行POSと呼ばれるシステムである。これは、小売店のレジスターと銀行のコンピュータを通信回線で結び、銀行のキャッシュカードを読み取らせることで、即座に消費者の口座から小売店の口座へと代金が振り込まれて決済が完了する。

便利そうなシステムだが、小売店がPOS端末を導入しなければならないことや、消費者が利用するには事前登録が必要なことから、これも普及しなかった。

ホームバンキングも銀行POSも普及するには至っていないが、これらの技術をベースとして現在のインターネットバンキングや電子マネーへの取り組みが生まれきているのである。



銀行POSのしくみは



## 実運用を始めた各銀行の現状

### 先頭を切ってサービス開始 【住友銀行】

銀行業界の先頭を切って今年1月、「パソコンバンキング」(インターネット方式)のサービスを開始したのが住友銀行である。通産省のECプロジェクトをはじめとして電子商取引がまだ実験段階にあるにもかかわらず、あえて他行に先駆けてサービス実施に踏み切ったのは、インターネットバンキングに「一番早く乗り出した銀行ということアピール」(EC業務部・榎本氏)する狙いがある。

もっとも、一番乗りという狙いだけではなく、実験レベルではなかなか分からないことを検証するという意味もある。もちろんサービスの開始に先だって、銀行とベンダーの関係者で実験に取り組んできており、体系的な検証は終了している。しかし、実際の運用となると、予想しないような場面も起こってくる。このため、実際にサービス開始することで、そうしたことにも対応できるノウハウを蓄積していく意味があるわけだ。

サービス内容はホームページ上で残高照会、入出金明細照会、振込み・振替えができるもの。ただし、振込みについては事前に振込み先を登録する必要があり、それも同行の本支店間に限定している。また、1日の振込み金額も100万円を上限として設定した。

▼住友銀行が店舗で配布しているパソコンバンキングのパンフレット



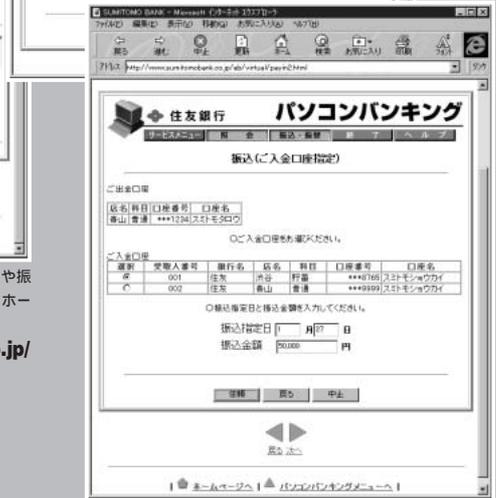
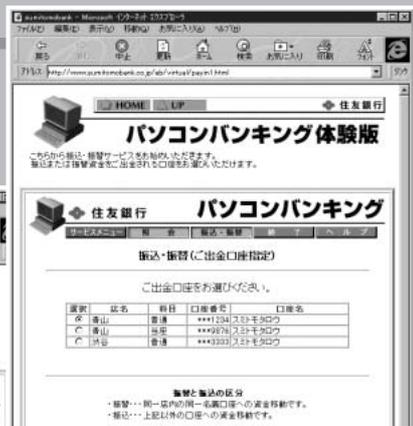
住友銀行はWWWブラウザだけで残高照会や振替えを実現。ただし、同行内にかぎられる。ホームページに体験版を登録している。

URL <http://www.sumitombank.co.jp/>

利用するのに特別な専用ソフトは不要で、ブラウザとして「Netscape Navigator 2.0」または「Internet Explorer 3.0」を使用して暗号化通信を行うだけである。つまりSSL(セキュア・ソケット・レイヤー)レベルのセキュリティ機能を利用しているが、「技術的には問題ない」と榎本氏は話す。

振込み先や金額に制限を設けたのには、技術面よりも「インターネットについての漠然とした不安」に対処する意味が強い。すなわち、一般にインターネットは危険と言われているので、振込み先を本支店間に限定することで仮に「問題があっても銀行内で食い止められる」ことを強調しているわけだ。

利用時間は照会サービスが平日午前8時から翌日の午前5時まで、土曜日は終了が翌日の午前2時までとなる。一方、振込み・振替えサービスは平日・土曜とも午前8時から翌日の午前2時までとなっており、ATMに比べ大幅な時間延長となっている。



利用料金は年間手数料が1050円(消費税込み)で、振込み手数料は3万円未満が105円(税込み)、3万円以上が315円(税込み)。ATM利用に比べて3万円以上の手数料が若干高くなるが、逆に窓口利用に比べれば安くなる水準である。

利用申し込み者は3月中旬時点で1000人弱と決して多くはない。ただ、95年12月から開始した専用ソフトによるパソコンバンキングの利用者が数千人レベルなので、それに比べたら立ち上がりは早い。しかし、利用者が今後急速に増えるかという点、「そうは思わない」と榎本氏は明かす。

なぜなら一般個人で残高照会サービスや入金明細照会サービス、振込み・振替えサービスを頻りに利用する人自体が少ないからだ。それでもインターネットの世界は「変化が激しいので、いつ立ち上がるかわからない」ところがあると榎本氏は話し、その時に「すぐに対応できるように」しておくためにもインターネットバンキングのサービスを実施する意味があると解説する。

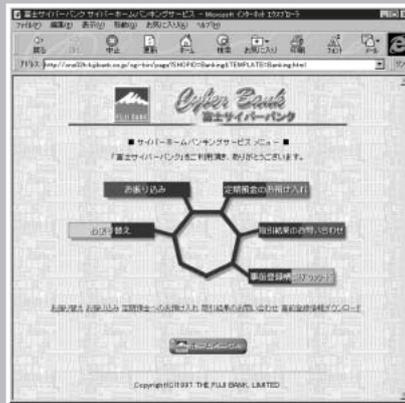
モールの決済を請け負う  
【富士銀行】

一般個人に資金移動などのホームバンキングサービスの利用頻度があまり多くないという認識は、富士銀行も同様である。そこで同行が4月から実験を開始したインターネットバンキング「富士サイバーバンク」では、資金移動などのサービスに加え、インターネット上のショッピングモールと連動した決済サービスを導入したことが特徴だ。

インターネット上で資金移動が必要となるのは、ショッピングモールで何か購入する場面が一番多いが、モールと離れたインターネットバンキングでショッピング代金の振込みをしたのでは、単にインターネットを利用して振込むというだけで、ATMを利用するのに比べてあまり便利になったとは言えない。

そこで、クレジットカード決済を行うような手順で、注文と同時に消費者の口座から代金が引き落とされて決済が行える仕組みを取り入れたのである。クレジットカード決済ではクレジットカード番号を入力するが、この決済サービス「Eデビット」では口座番号と暗証番号を入力する。

これは銀行POSのインターネット版といったところだ。ただし、銀行POSの場合は商品は目の前にあり、決済と同時に商品を受け取ること



富士銀行のサイバーバンクのサービスメニュー  
URL <http://www.fujibank.co.jp/>



富士銀行の決済が使える  
Fiesta Shopping Mall (日本IBM)  
URL [http://www.fujibank.co.jp/jis/fb/f\\_cyber.html](http://www.fujibank.co.jp/jis/fb/f_cyber.html)

ができる。これに対してサイバーモールでは、当然のことながら商品の受渡しは後日になってしまう。注文と同時に、代金が消費者の口座から商店の口座へと移動したのでは、代金だけ引き落とされて品物は届かないという不安も生じる。

このためサイバーバンクでは、商店の口座への入金の商品の発送を待って行う仕組みとした。注文と同時に消費者の口座から代金は引き落とされるが、それは銀行側の資金確保であって資金移動は行われない。だから商品発送が行われないなどのトラブルが生じた場合には、いったん引

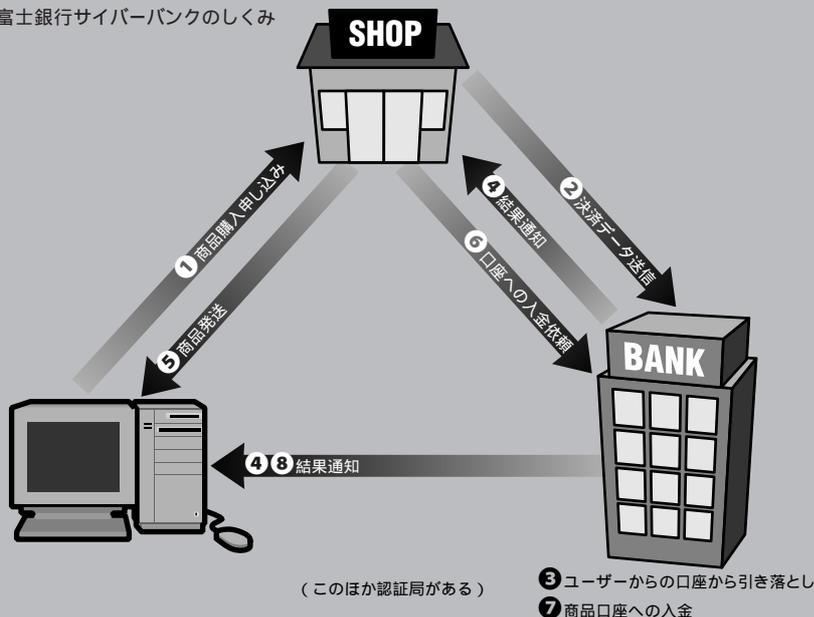
き落とされた金額がそのまま消費者の口座に戻ることになるので、安心して利用できる。セキュリティ技術として、電文にはRSA暗号方式を使用する。本人確認には暗証番号に加えCA局が発行する証明書を使用し、消費者への証明書発行はフロッピーディスクに入った専用ソフトを使って行う。また、決済プロトコルはSET(セキュア・エレクトロニック・トランザクション)に準拠しているため、ショッピングモールではクレジットカード決済と銀行口座決済を選択して利用できる。

実験に参加しているモールは現在のところ、日本IBMの「Fiesta Shopping Mall」、NTTの「G-square」、富士通の「InfoDynaMall」、大日本印刷の「MediaGalaxy」、日立製作所と富士総合研究所の「netSpace community Show window」の5モール。ただし、当面は関係者を対象としたモニター制で一般ユーザーは利用できない。モニター数は当面1000人規模で、今年中には1万人規模へと拡大する。そして、98年度早々には一般公開する予定だ。

手数料やサービス時間については今後、実験を進めながら詰めていく。

こうした取り組みにより「インターネットの中でも富士銀行は使える」(広報部・柴田総一郎氏)ということをご一般個人客に認識してもらえるようにするのが狙いだ。

富士銀行サイバーバンクのしくみ



## 多機能カードで実験開始 【東京三菱銀行】

一方、東京三菱銀行が8月から開始する予定のインターネットバンキング実験は、ICカードを利用するのが特徴だ。ICチップ上に口座番号、暗証番号、暗号鍵、個人証明書を格納したICカード（日本IBM製）を利用し、一般ユーザーのパソコンから銀行内のシステムまで一貫したセキュリティを確保する仕組みを採用したのである。

ICカードを利用するのは「セキュリティを死守しなければならない」（業務企画部・黒川修氏）という銀行の立場からだ。そして、ICカードを採用することでセキュリティの管理がしやすくなり、ICカードリーダーの付いたパソコンがあれば、自宅からでも職場からでも、旅行先からでも、どこからでもインターネットバンキングのサービスが受けられるようになるメリットもある。

また、電子マネーとの融合や、キャッシュカードのICカード化ともドッキングさせていくことができる。つまり、セキュリティ確保が最重要項目であるが、「マルチファンクションにしないと利用者のメリットがない」（業務企画部・菅野進氏）から、ビザ国際が推進する電子マネー「VISAキャッシュ」などへの対応も含めてICカードを利用することにしたのだ。



東京三菱銀行のホームページ。インターネットバンキングは8月から実験に入る。まだ情報は上がっていない。

URL <http://www.btm.co.jp/>



実験は同行の行員とシステムメーカーなど関係者に限定した500人規模で、1年間くらいの予定で実施し、「将来を見込んで社会インフラを構築するために、キッチリしたものをつくる」（黒川氏）という姿勢で取り組む。セキュリティ対策はICカードとパスワードにより本人認証を行い、暗号技術にはRSAやDESなど業界標準技術を採用する。

サービス内容は残高照会と入出金明細照会、振込み・振替え予約で、振込み先は事前登録の必要がない都度指定となり、東京三菱以外の銀行口座への振込みもできる。サービスは24時間365日

利用可能とするが、振込み・振替えは予約サービスのため実際の資金移動は翌日以降となる。

つまりサーバーで資金移動の予約を受け付け、1日1回程度ホストと通信してデータを送り、ホスト上で実際の資金移動を行う仕組みだ。すなわちサーバーとホストは切り離されており、サーバーから先は通常のATM利用と同じことになるので、他行への資金移動も問題なく行えることになる。予約受付から実際の資金移動までのタイムラグについては、実験の中で、どの程度までリアルタイムに近付ける要望が出てくるかを確認しながら調整していく。

## 電子小切手の実験も 【その他の銀行】

上記3行以外の都市銀行では、さくら銀行、北海道拓殖銀行、東海銀行が残高照会サービスの実験を行っており、あさひ銀行も6月頃から開始する予定だ。

また、第一勧業銀行と東京三菱銀行は、三菱総合研究所が主催する電子商取引プロジェクト「スマートカラークラブ」に参加しており、口座振替制度を応用した電子小切手方式の実験に取り組んでいる。電子小切手方式は、その都度資金移動を伴わないので、小額取引向けの決済手段として期待されている。

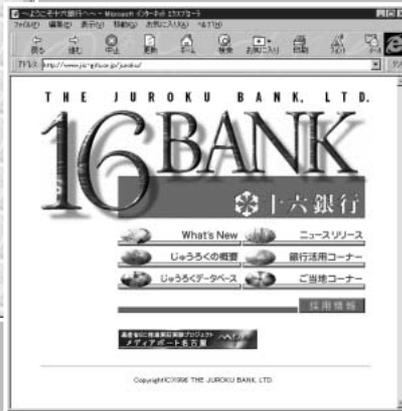


通産省ECプロジェクトの実証実験の1つに登録されているスマートカラークラブの電子小切手実験は4月から本格稼働

URL <http://www.infoweb.or.jp/mriscc/>



利用者を募集中の大垣共立銀行  
URL <http://www.okb.co.jp/>



同じく岐阜の十六銀行  
URL <http://www.jic-gifu.or.jp/juroku/>

## 岐阜で2行が対決 【地方銀行】

地方銀行でも4月から大垣共立銀行が残高と入出金明細照会の試行サービスを開始し、11月からは資金移動やバーチャルモールでのショッピング代金決済、新規口座開設などのサービスを開始する。照会サービスはSSLレベルで実施するが、資金移動サービスはICカードやフロッピーディスクなどを使用して本人認証を行う予定だ。

また、同じ岐阜県内の十六銀行もICカードを使ったインターネットバンキング実験を9月から開始する。24時間365日のサービスが特徴で、

## インターネットバンキングの将来

しかし、現状の振込み・振替えを中心とするインターネットバンキングがあまり利用されないだろうということは、各行とも認めるところだ。もともと一般個人客が銀行振込みを利用する頻度そのものが低いし、定期的な支払いが必要となる公共料金などは自動支払いが利用できるので、銀行に出向かずインターネットを利用して自宅から振込みができるようになったとしても、それだけで利用者が増大するとは考えにくいからである。

そもそも「インターネットで望まれているのは振込みではない」(さくら銀行・内山氏)。オン

サービス内容は残高照会、明細照会など各種照会サービスと、本支店間の振込みサービスである。ICカードにはキャッシュカード機能が付いており、将来はバーチャルモールおよびリアルモールでの決済手段としても活用していく予定だ。実験期間は来年3月までで、一般モニター120人と銀行関係者合わせて1000人規模で実施する。

岐阜県内の2行が全国の地銀に先駆けてインターネットバンキングに取り組むのは、岐阜県がマルチメディアに力を入れているという背景と、同じ営業エリアを持つ2行間の競争が激しいという事情によるものだ。

ラインショッピングなど電子商取引(EC)に係わる決済手段なのである。この意味では富士銀行や大垣共立銀行などが実験するショッピングモールと連動した決済サービスは、よりのを得たものと言える。しかし、それが普及するためには「ベースとなるECが成熟してこない」と(三和銀行・植田裕司氏)話にならない。現在のところECプロジェクトはいずれも実験レベルの域を出ておらず、大きなビジネスとなるようなトランザクションは発生していない。

にもかかわらず各行がインターネットバンキングに取り組むのは、少ないとはいえ確実にニーズ

が存在する以上「それに対応していく」(大和銀行・特久氏)ことが、ビッグバンに向けてサービスを充実させることにもつながっていくからだ。

それに現状ではニーズが少なくても、将来拡大する可能性はATMの例を引き合いにするまでもなく否定できない。可能性がある以上、「新しいものが出たら、とりあえず味ってみる」(北海道拓殖銀行営業企画部・浅谷啓次郎氏)という姿勢で取り組まなければ、いざその可能性が現実になったときには取り残されてしまう。

また、「インターネットのカルチャーは通常の社会とは違う」(三和銀行・大島氏)ので、「従来は想像できなかったような決済手段が必要になってくる」(さくら銀行・内山氏)可能性もあるし、「ネットワークでビジネスチャンスが増える」(大島氏)ことも期待できる。現実に住友銀行では、インターネットバンキングを開始したことで、インターネットモールに参加している業者が新たに取引先になるという成果も生まれている。

いずれにしても、「銀行は企業や個人のメイン銀行になりたい」(第一勧業銀行・塩尻氏)という考えがあるので、「ネットワークでもメインになろう」(塩尻氏)を合言葉に、たとえ現状ではニーズが少なくても、将来拡大する可能性に備えてインターネットバンキングに取り組んでいるのである。

## セキュリティなど 解決すべき課題は多い

もっとも、インターネットバンキングを普及させていくためには解決しなければならない課題も多い。たとえば、セキュリティを確保することは必須の条件だが、そのレベルをどこまで追求していくかとなると、まだ始まったばかりで社会的コンセンサスを得られる状況には至っていない。「安全なほどコストは高くなる」(第一勧業銀行・塩尻氏)が、そのために高い手数料を設定するわけにもいかない。また、24時間リアルタイムのニーズにどう対応していくかという問題もある。このため、当面はサービス開始となったとしても、実質的には実験レベルで「最終ユーザーの実需を見ながら開発していく」(塩尻氏)ことになりそうだ。



## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)